

合同作業班及びサブワーキング開催状況

合同作業班

第1回合同作業班：平成15年10月29日(水)

- ・医療情報ネットワーク基盤検討会作業班の設置について
- ・今後の作業班の進め方について
- ・各作業班の検討項目（論点整理）

第2回診療録等の電子保存についての作業班：平成15年11月13日(木)

- ・通知・ガイドラインの見直しについて（論点整理）

第2回書類の電子化についての作業班：平成15年11月17日(月)

- ・電子化すべき書類について（論点整理）

第2回公開鍵基盤についての作業班：平成15年11月19日(水)

- ・公開鍵基盤のあり方について（論点整理）

第3回診療録等の電子保存についての作業班：平成15年11月27日(木)

- ・作業班のこれまでの論点整理
- ・検討会への報告書に関する検討

第3回書類の電子化についての作業班：平成15年12月1日(月)

- ・作業班のこれまでの論点整理
- ・検討会への報告書に関する検討

第3回公開鍵基盤についての作業班：平成15年12月4日(木)

- ・作業班のこれまでの論点整理
- ・検討会への報告書に関する検討

第4回合同作業班：平成16年1月16日(金)

- ・今後の作業班の進め方について
- ・中間報告に向けての方向性

第5回合同作業班：平成16年1月30日(金)

- ・公的個人認証サービスの現状等について
（話題提供）総務省自治行政局自治政策課
- ・医療情報ネットワーク基盤検討会作業班
公開鍵基盤サブワーキングでの検討結果について

第6回合同作業班：平成16年2月12日(木)

- ・書類(処方せん等)の電子化について

第7回合同作業班：平成16年3月11日(木)

- ・当面の中間的な取りまとめにむけた討議

第8回合同作業班：平成16年5月24日(月)

- ・検討状況の中間取りまとめに対する関係機関等の意見聴取結果
- ・主要な論点及び重要事項に関する検討

第9回合同作業班：平成16年6月18日(金)

- ・e-文書法通則法案について
- ・電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキング検討状況
 - e-文書法通則法案に関連した書類の電子保存等について
 - 電子保存・外部保存ガイドライン作成に向けた検討について
- ・PKI基本ポリシーサブワーキング検討状況

第10回合同作業班：平成16年7月23日(金)

- ・診療録等の外部保存について
- ・サブワーキング検討状況
 - 電子保存・外部保存ガイドライン改訂に向けた検討状況
 - PKI基本ポリシーサブワーキング検討状況

第11回合同作業班(予定)：平成16年8月18日(水)

- ・検討会の最終報告案について
- ・サブワーキング検討状況

合同作業班 サブワーキング

第1回合同サブワーキング

平成16年5月24日(月)

- ・今後の進め方について
- ・既存のガイドライン等の評価
- ・その他重要事項に関する検討等

第1回電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキング

平成16年6月1日(火)

- ・スキャンした診療関連ドキュメントの原本姓について
- ・処方せんの電子化に関する論点整理
- ・電子保存ガイドラインに関する検討項目の整理

第2回電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキング

平成16年6月7日(月)

- ・e-文書通則法(案)への対応について
- ・電子保存等のガイドライン目次(案)と役割分担について

第3回電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキング

平成16年6月25日(金)

- ・電子保存等のガイドライン項目別検討たたき台(案)について

第4回電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキング

平成16年7月7日(水)

- ・電子保存等のガイドライン改訂に向けた検討

第5回電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキング

平成16年7月22日(水)

- ・電子保存等の新ガイドラインドラフト(案)の検討

第6回電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキング

平成16年8月4日(水)

- ・電子保存等の新ガイドラインドラフト(案)の検討

第7回電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキング

平成16年8月18日(水)

- ・電子保存等の新ガイドラインドラフト(案)の検討

- 第1回PKI基本ポリシーサブワーキング** 平成16年6月16日(水)
- ・ 共通ポリシーまたは共通ポリシー指針の必要性
 - ・ 国際的な標準 (ISO IS 17090 等) と国内モデルPKIポリシー調査
 - ・ ポリシー準拠性の監査のあり方
- 第2回PKI基本ポリシーサブワーキング** 平成16年7月2日(金)
- ・ PKI 認証局証明書共通ポリシーのモデルについて
- 第3回PKI基本ポリシーサブワーキング** 平成16年7月15日(木)
- ・ PKI 認証局証明書共通ポリシー案の検討
- 第4回PKI基本ポリシーサブワーキング** 平成16年7月28日(水)
- ・ PKI 認証局証明書共通ポリシー案の検討
- 第5回PKI基本ポリシーサブワーキング** 平成16年8月4日(水)
- ・ PKI 認証局証明書共通ポリシー案の検討
- 第6回PKI基本ポリシーサブワーキング** 平成16年8月18日(水)
- ・ PKI 認証局証明書共通ポリシー案の検討

医療情報ネットワーク基盤検討会合同作業班委員

岡田 康	東芝住電医療情報システムズ(株) 医療情報システム開発統括部
香川 正幸	富士通(株) ヘルスケアソリューション事業本部 担当部長
川口 耕一	NPO ネットワークリスクマネジメント協会 代表
河原 和夫	東京医科歯科大学大学院医療管理学分野 教授
喜多 紘一	東京工業大学像情報工学研究施設特任教授
栗原 勝	アיתיコーディネット(株) システム事業本部 医用コンテンツ開発室長
佐伯 正夫	三菱電機(株) 情報技術総合研究所 情報セキュリティ技術部 首席研究員
篠田 英範	東芝メディカルシステムズ(株) 社長付参事
鈴木 優一	セコム I S 研究所 プリンシパルコンサルタント
手島 文彰	東芝メディカルシステムズ(株) 研究開発センター 戦略開発部 プラットフォーム開発担当
富高 政治	富士通(株) ソフトウェア事業本部 運用管理ソフトウェア事業部 第二開発部
永井 肇	日本システック(株) 主幹・医療コンサルタント
西田慎一郎	島津製作所(株) 医用技術部 3 G 主任
西原栄太郎	日本画像医療システム工業会 医用画像システム部会 副部会長
西山 晃	NPO ネットワークリスクマネジメント協会 保健医療福祉ワーキング委員
野津 勤	横河電機(株) 医療情報システムセンター 技術部長
畠沢 菊雄	日立コンピュータ機器(株) 技術本部 主管技師
波多野賢二	東京大学医学系研究科疾患生命工学センター 研究基盤部門 医工情報研究領域助手
深尾 卓司	セコム医療システム(株) ソリューション部
藤咲 喜丈	日本光電工業(株) 営業本部企画営業部 課長
細羽 実	京都医療技術短期大学
三浦 広毅	(株)三菱総合研究所 ビジネスソリューション事業本部 ITソリューション事業部 メディア&ネットワークグループ 研究員
宮崎 一哉	電子商取引推進協議会 認証・公証 WG 電子署名文書長期保存検討 SWG リーダー
茗原 秀幸	三菱電機(株) インフォメーションシステム事業推進本部 情報セキュリティ推進センター 課長
矢野 一博	日本医師会総合政策研究機構 主任研究員
山本修一郎	(株)NTTデータ 技術開発本部 副本部長
班長 山本 隆一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府 助教授
吉村 仁	コニカミノルタエムジー(株) M I 商品企画G 担当課長

サブワーキングメンバー

1. 電子保存・外部保存ガイドラインサブワーキングメンバー

岡田 康	東芝住電医療情報システムズ(株)医療情報システム開発統括部
香川 正幸	富士通(株)ヘルスケアソリューション事業本部
喜多 紘一	東京工業大学像情報工学研究施設特任教授
手島 文彰	東芝メディカルシステムズ(株)
永井 肇	(株)日本システック
西田慎一郎	(株)島津製作所
西原栄太郎	日本画像医療システム工業会
西山 晃	NPO ネットワークリスクマネジメント協会
野津 勤	横河電機(株)医療情報システムセンター技術部
波多野賢二	東京大学 医学系研究科疾患生命工学センター
深尾 卓司	セコム医療システム(株)ソリューション部
藤咲 喜丈	日本光電工業(株)営業本部中央営業部
三浦 広毅	(株)三菱総合研究所 ビジネスソリューション事業本部
茗原 秀幸	三菱電機(株)インフォメーションシステム事業推進本部
矢野 一博	日本医師会総合政策研究機構 主任研究員
山本 隆一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府 助教授
吉村 仁	コニカミノルタエムジー(株) M I 商品企画G

2. P K I 基本ポリシーサブワーキングメンバー

喜多 紘一	東京工業大学像情報工学研究施設特任教授
鈴木 優一	セコム I S 研究所
富高 政治	富士通(株)ソフトウェア事業本部 運用管理ソフトウェア事業部 第二開発部
西山 晃	NPO ネットワークリスクマネジメント協会
茗原 秀幸	三菱電機(株)インフォメーションシステム事業推進本部
矢野 一博	日本医師会総合政策研究機構主任研究員
山本 隆一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府 助教授

文中で使用した用語の補足解説

「今後の医療情報ネットワーク基盤のあり方について」

医療情報ネットワーク基盤検討会 最終報告(案)

※この解説は、医療情報学等における学術的な正確さというよりは、最終報告案の文脈上に位置づけられた該当する用語の意味・意義等を理解するための補足的な内容となっていますので、ご了承下さい。

用語	用語の解説
医療情報	医療では幅広い多様な情報が取り扱われているが、医療の提供者に関する情報(医療機関の情報など)、診療に関する情報(個々の患者の診療記録など)、医学知識等(疾患の情報など)に大別できる。本中間取りまとめでは、主として、情報通信技術によるネットワークを通じて交換される、医療施設等が保有する検査、診断、治療に関連した情報を指している。
電子署名及び認証業務に関する法律	通称、電子署名法。電子商取引等の情報ネットワークを通じた社会経済活動の円滑化を図ることを目的として平成12年5月に成立。電子文書等は、本人による一定の電子署名が行われているときは、手書き署名や押印と同等とし、真正に成立したものと推定できるとした。また、認証業務(電子署名が本人のものであることを証明する業務)のうち、法律で定める一定の基準(本人確認方法等)を満たす業務を主務大臣(総務大臣、法務大臣、経済産業大臣)が認定でき、認定を受けた業務のその旨の表示ができるほか、認定の要件、認定を受けた者の義務等を定めている。さらに、主務大臣は、認証業務の認定に際して、認定の基準に適合していることを確認するために実地の調査を指定調査機関に行わせることができる。
ファイアウォール	インターネットから特定のシステムへのアクセス、および特定のシステムからインターネットへのアクセスを制限する仕組みで、不正な侵入や意図しない情報の流出を防止するもの。
電子署名	電子的に記録された文書について、押印のようにその作成者が内容に対して責任の所在を示す目的で行われる暗号化等による措置であって、その文書の改変の有無を確認できるものをいう。現在一般に用いられているのは公開鍵暗号を用いたデジタル署名で、署名者は私有の秘密鍵を用いて文書のダイジェストを暗号化した署名を文書と一緒に送り、受取者は署名者の公開された鍵を用いて署名を復号し内容の真正性を確認することで、第三者による改ざん等を検知あるいは、署名者が確かに文書作成者であることの証明に用いることができる。
電子的認証	情報ネットワーク上において、受信側から見て送信側が本当に本人であるか、医師などの公的資格を有しているか等を電子的に確認し、認証する仕組みのこと。
公開鍵基盤	公開鍵暗号を用いて、ネットワーク上で電子署名、認証、暗号化等の安全対策を行うためのシステムの総称で、電子的な印鑑証明書に相当する公開鍵証明書の形式とその運用システムが中心である。
タイムスタンプ	事柄の発生時刻を証明するためのタイムスタンプ発行機関による署名付き時刻証明書のこと。

改ざん	悪意を持って、または責任を明確にせずに情報を書き換えること。
なりすまし	情報ネットワーク利用者のパスワードを本人の許可を得ないで使用するなどにより、ネットワーク上でその利用者本人のふりをするものであり、情報を盗み見たり、悪用をすることにより利用者本人に責任が及ぶことがある。
ISO/TS 17090	ISOの技術委員会215のワーキンググループ4(セキュリティ領域)で準備された技術仕様書(Technical Specification)であり、医療情報分野の公開鍵基盤を対象とするもの。
hcRole	公開鍵証明書の特異な拡張項目として、保健医療分野での資格属性を指定する目的で定義したもの。
証明書ポリシー	公開鍵基盤において、認証局、証明書等を設計、運用するための基本方針や規則を記載した文書。
公的個人認証サービス	行政手続をオンラインにて行うための情報ネットワーク上の課題(成りすまし、改ざん、送信否認など)を解決するための本人確認サービスを、全国どこに住んでいる人に対しても安い費用で提供する、電子政府・電子自治体の基盤であり、従来、窓口に出向く必要があった行政手続を、家庭や職場からインターネットで可能とするためのサービス。
電子タグ	一般的には極小のICチップを埋め込んだ電子荷札のことを指し、内部に格納されたアンテナによって、情報読み取り及び書き込み用装置と無線でやり取りすることができる。
プライバシーマーク	(財)日本情報処理開発協会により、1998年から実施されている個人情報保護に関する事業者評価認定制度の一つ。個人情報の適正な保護のための体制を整備している事業者に対して、JIS Q 15001に基づいた審査を行い、基準を満足していると認定された場合、該当事業者の事業活動に対して、ロゴマーク「プライバシーマーク」の使用を認めている。医療分野の個人情報保護については、(財)医療情報システム開発センターと共同で認定指針が作成され、同財団が指定機関と成り認定している。
JIS Q 15001	日本工業規格による個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム、すなわち、事業者が自ら保有する個人情報を保護するための方針、組織、計画、実施、監査及び見直しを含むマネジメントシステムの要求事項を規定している。
スキャナ	紙媒体に書かれた図形や文字、または写真を読み取り、画像(イメージ)データとしてパーソナルコンピュータなどに転送する装置。
ASP(Application Service Provider)	インターネット等を介してソフトウェア・アプリケーションの機能を提供するサービス事業者。
暗号化	情報ネットワークを通じて電子化されたデータ(文書、画像など)のをやり取りする際に、その途中で第三者にデータを盗み見られることを防止するため、正当な利用者だけが元に戻ることができる一定の規則に従ってデータを変換すること。